

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月5日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 金子 武美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 金子 武美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (百万円)	251,587	263,483	511,810
経常利益 (百万円)	1,070	5,857	2,875
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	2,231	2,481	11,138
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	308	1,994	5,632
純資産額 (百万円)	79,674	76,074	74,233
総資産額 (百万円)	293,710	274,928	289,467
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	15.02	16.70	74.97
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	22.6	21.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,573	6,837	17,368
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,727	9,091	23,111
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,222	8,668	9,352
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	35,030	18,793	29,428

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2014年7月1日 至2014年9月30日	自2015年7月1日 至2015年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.67	18.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済をはじめとする海外景気の減速懸念などの下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費が本格回復に至らない中、円安や国内外の市況の高騰による原材料価格の上昇等により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は100.4%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は99.4%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は99.5%となりました。収益面につきましては、牛肉価格をはじめとする原材料価格の上昇影響を受けたものの、牛丼チェーン「すき家」の深夜営業再開等により、前年対比増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、64店舗出店、16店舗退店により、4,778店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,634億83百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益63億5百万円(同437.8%増)、経常利益58億57百万円(同447.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益24億81百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22億31百万円)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

外食事業

外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,325億46百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は64億51百万円(同217.2%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、28店舗出店、7店舗退店した結果、2,602店舗となりました。内訳は、「すき家」1,983店舗、「なか卯」474店舗(FC17店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」では、4月15日に、『New Value』をコンセプトに牛丼の商品設計を見直し、具材のボリュームアップを行うとともに価格を並盛270円+税(税込291円)から税込350円に改定いたしました。また、「すき家de健康」をテーマに新商品として「チキンと彩り野菜カレー」(並盛税込580円)や「牛ピピンバ丼定食」(並盛税込580円)、シーズナル商品として「きのこペペロンチーノ牛丼」(並盛税込490円)を投入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。「すき家」の店舗運営につきましては、各地域会社ごとに採用及び教育の強化に取り組み、深夜営業を休止している一部店舗の営業再開を進めるとともに、引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、品質管理の徹底とサービス水準の向上に努めております。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、932億80百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、3店舗出店、1店舗退店した結果、1,367店舗(FC85店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、お客様のニーズに合わせた付加価値の高いフェアメニューの投入や店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スープバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、メニューのラインナップの充実や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

なお、米国のレストラン事業につきましては、前連結会計年度末に運営会社の全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、670億98百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、33店舗出店、6店舗退店した結果、709店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、583億82百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、137億85百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等でありませ

小売事業

小売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、309億36百万円(前年同期比33.1%増)、営業損失は1億45百万円(前年同期は営業損失8億99百万円)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、新規出店等の設備投資及び借入金の返済等による現金及び預金の減少や、未収消費税等の減少等により前連結会計年度末から145億39百万円減少いたしました。

負債につきましては、借入金や未払消費税等の減少等により前連結会計年度末から163億80百万円減少いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末から18億40百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等により、68億37百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得等により、90億91百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金やリース債務の返済等により、86億68百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ106億34百万円減の187億93百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	148,600,000	148,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	148,600,000	148,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	148,600,000	-	23,470	-	23,392

(6)【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番地1	50,206	33.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,014	5.39
小川賢太郎	神奈川県横浜市西区	3,162	2.13
小川一政	神奈川県横浜市西区	3,160	2.13
小川洋平	神奈川県横浜市西区	3,160	2.13
ゼンショーグループ社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,676	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,166	0.78
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目三井ビルディング	740	0.50
計	-	72,287	48.65

(注) 1. 株式会社日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,537,400	1,485,374	同上
単元未満株式	普通株式 38,800	-	同上
発行済株式総数	148,600,000	-	-
総株主の議決権	-	1,485,374	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	23,800	-	23,800	0.02
計	-	23,800	-	23,800	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,428	18,793
受取手形及び売掛金	4,837	5,349
商品及び製品	19,171	18,297
仕掛品	571	524
原材料及び貯蔵品	3,457	3,998
その他	15,187	14,484
貸倒引当金	8	12
流動資産合計	72,645	61,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	165,755	168,518
減価償却累計額	87,732	90,717
建物及び構築物(純額)	78,023	77,800
機械装置及び運搬具	10,222	11,253
減価償却累計額	5,188	5,626
機械装置及び運搬具(純額)	5,034	5,627
その他	84,090	86,675
減価償却累計額	40,392	42,413
その他(純額)	43,697	44,262
有形固定資産合計	126,755	127,690
無形固定資産		
のれん	14,135	13,570
その他	3,034	2,978
無形固定資産合計	17,170	16,549
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	1,828
差入保証金	33,647	33,625
その他	36,610	33,697
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	72,739	69,132
固定資産合計	216,664	213,372
繰延資産	157	119
資産合計	289,467	274,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,877	16,075
短期借入金	9,214	14,801
1年内償還予定の社債	5,490	5,420
1年内返済予定の長期借入金	32,791	28,585
未払法人税等	2,179	1,949
引当金	1,368	1,596
その他	32,092	26,468
流動負債合計	99,014	94,896
固定負債		
社債	13,255	10,580
長期借入金	88,432	78,221
退職給付に係る負債	715	715
資産除去債務	1,839	1,858
その他	11,976	12,582
固定負債合計	116,219	103,956
負債合計	215,233	198,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,023	24,023
利益剰余金	12,469	14,709
自己株式	21	21
株主資本合計	59,941	62,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	205
繰延ヘッジ損益	261	217
退職給付に係る調整累計額	9	9
為替換算調整勘定	1,041	461
その他の包括利益累計額合計	987	28
非支配株主持分	13,304	13,864
純資産合計	74,233	76,074
負債純資産合計	289,467	274,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)
売上高	251,587	263,483
売上原価	107,561	115,386
売上総利益	144,026	148,097
販売費及び一般管理費	142,854	141,792
営業利益	1,172	6,305
営業外収益		
受取利息	210	205
受取配当金	44	2
受取賃貸料	188	127
為替差益	447	-
その他	241	302
営業外収益合計	1,132	637
営業外費用		
支払利息	797	669
賃貸費用	132	81
為替差損	-	42
その他	304	291
営業外費用合計	1,234	1,085
経常利益	1,070	5,857
特別利益		
固定資産売却益	34	0
投資有価証券売却益	41	0
収用補償金	8	6
子会社清算益	-	285
その他	26	30
特別利益合計	110	324
特別損失		
固定資産除却損	560	167
減損損失	359	-
店舗閉鎖損失	270	244
その他	245	147
特別損失合計	1,436	559
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	254	5,622
法人税、住民税及び事業税	2,065	1,746
法人税等調整額	604	894
法人税等合計	1,460	2,641
四半期純利益又は四半期純損失()	1,715	2,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	515	499
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,231	2,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,715	2,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	100
繰延ヘッジ損益	745	479
退職給付に係る調整額	0	0
為替換算調整勘定	270	608
その他の包括利益合計	1,407	986
四半期包括利益	308	1,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840	1,522
非支配株主に係る四半期包括利益	532	471

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	254	5,622
減価償却費	9,649	8,881
減損損失	359	-
のれん償却額	534	563
負ののれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(は減少)	107	228
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	0
受取利息及び受取配当金	254	207
支払利息	797	669
為替差損益(は益)	466	45
投資有価証券売却損益(は益)	41	0
有形固定資産売却損益(は益)	19	0
有形固定資産除却損	600	392
その他の特別損益(は益)	2	281
その他の営業外損益(は益)	5	13
売上債権の増減額(は増加)	105	533
たな卸資産の増減額(は増加)	3,423	371
仕入債務の増減額(は減少)	780	186
未払消費税等の増減額(は減少)	2,805	3,426
その他の流動資産の増減額(は増加)	398	438
その他の固定資産の増減額(は増加)	331	268
その他の流動負債の増減額(は減少)	258	3,655
その他の固定負債の増減額(は減少)	36	64
小計	9,327	9,642
利息及び配当金の受取額	133	48
利息の支払額	815	699
法人税等の支払額	2,071	2,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,573	6,837

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,188	7,498
有形固定資産の売却による収入	2,290	20
無形固定資産の取得による支出	225	222
長期前払費用の取得による支出	81	106
投資有価証券の取得による支出	244	13
投資有価証券の売却による収入	221	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,539	-
子会社株式の取得による支出	988	-
事業譲受による支出	-	37
貸付けによる支出	30	67
貸付金の回収による収入	59	103
差入保証金の差入による支出	449	448
差入保証金の回収による収入	417	468
保険積立金の増減額(は増加)	-	0
権利金の増減額(は増加)	30	36
長期前払家賃の支出	1,374	1,263
長期前払家賃の流動化による収入	2,470	-
その他	35	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,727	9,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,683	5,396
短期社債の純増減額(は減少)	1,000	4,000
長期借入れによる収入	25,829	4,500
長期借入金の返済による支出	17,247	18,717
社債の償還による支出	2,995	2,745
リース債務の返済による支出	1,817	1,011
自己株式の取得による支出	0	0
連結子会社の自己株式取得による支出	-	0
割賦債務の返済による支出	0	58
非支配株主からの払込みによる収入	-	91
配当金の支払額	1,191	4
非支配株主への配当金の支払額	116	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,222	8,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,282	11,037
現金及び現金同等物の期首残高	44,313	29,428
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	402
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,030	18,793

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
給与手当	10,125百万円	10,977百万円
雑給	47,839	48,218
賞与引当金繰入額	1,293	1,403
地代家賃	24,276	24,196

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
現金及び預金勘定	35,030百万円	18,793百万円
現金及び現金同等物	35,030	18,793

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,188	8.0	2014年3月31日	2014年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年11月5日 取締役会	普通株式	594	4.0	2015年9月30日	2015年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	228,336	23,251	251,587	-	251,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	813	5	818	818	-
計	229,149	23,256	252,406	818	251,587
セグメント利益又は損失 ()	2,033	899	1,134	38	1,172

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額38百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において359百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	232,546	30,936	263,483	-	263,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,013	57	1,070	1,070	-
計	233,560	30,994	264,554	1,070	263,483
セグメント利益又は損失 （ ）	6,451	145	6,305	0	6,305

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円02銭	16円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	2,231	2,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	2,231	2,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,576	148,576

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2015年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....594百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2015年12月7日

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月4日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会御中

PwC あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。